

重点分野2
(中目標) 気候変動・環境

<p>開発課題2-1 (小目標) 気候変動・防災</p>	<p>【現状と課題】 フィジーはサイクロンや洪水、早魃といった自然災害に例年見舞われており、また今後気候変動の影響により災害の激甚化・頻発化等も懸念される。フィジーは2017年に開催されたCOP23で議長国を務め、また世界に先駆けてパリ協定を批准するなど気候変動対策に強いコミットメントを示している。緩和策に関して、特にフィジーは2036年までに再生可能エネルギー導入100%をめざしてはいるものの、既存の水力発電に加え今後太陽光発電等の再生可能エネルギー導入に伴う電力系統の効率的・安定的なオペレーションに課題を抱えている。加えて、離島部における電力供給の再生可能エネルギー活用の促進も課題である。また適応策として、気候変動の影響に対する脆弱性が高い状況に対し、「仙台防災枠組2015-2030」に基づき、防災主流化や、事前防災投資の促進、復興過程における「より良い復興」等の推進による防災体制の強化が喫緊の課題となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 適応・緩和両面から、フィジーのSDG13の達成、パリ協定の実施に対し貢献する。緩和策として、ハイブリッドアイランド構想の推進を軸に低炭素社会に向けた協力を行い、電力系統の安定及び電源の効率運用を確保しつつ、再生可能エネルギーの最適な導入を図る電源ミックスの検討を行う。また、適応策としては「仙台防災枠組2015-2030」に基づき、自然災害に対する防災政策立案から実施能力向上にわたり、ハード・ソフトの両面から防災の能力強化を支援する。</p>
--------------------------------------	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
気候変動プログラム	緩和策として、広域協力によるハイブリッドアイランド構想の導入を進め低炭素社会の実現に貢献する。適応策としては、仙台防災枠組みにおける防災主流化の推進を推進する。また防災政策の策定に加え、その実施をあらゆる協力を通じ支援する。特にフィジー政府内で優先順位の高い洪水対策支援や、フィジーのみならず周辺国における防災能力強化としてフィジー気象局を中心とした各国気象局における能力向上に対し支援を実施するとともに、関連防災政策の立案と具体的実施体制の構築にかかる支援を行う。	広域火山災害軽減のための南太平洋島嶼国における共同研究プロジェクト	科学技術								11,13		
		離島等における再生可能エネルギー利用促進と省エネ実現事業に関する案件化調査	案件化調査								7		
		災害復旧スタンドバイ借款	有償									11,13	
		防災の主流化促進プロジェクト	技プロ							3.00	1,11,13		
		大洋州広域防災アドバイザー	個別専門家									11,13	
		第三国研修 - フィジー気象局による大洋州における持続的な気象サービスの能力強化	第三国研修									13	
		先進的気象水文サービス能力強化プロジェクト	技プロ									13	
		ナンディ川洪水対策計画準備調査	協準									11,13	

重点分野3 (中目標)	社会サービスの向上											
開発課題3-1 (小目標) 教育機能強化・人材育成	【現状と課題】 フィジーでは、初等・中等教育の就学率が高い一方で、教員の能力向上やカリキュラムの改善といった教育の質の点では課題が残り、政府の重点課題の一つとされている。特に、2011年から正規科目として導入された情操教育（体育、音楽、図工）については、必須科目であるにも関わらず、指導法を十分に理解していない教員が多く、普及と定着が課題となっている。また、理数科科目についても生徒の基礎学力が十分な状況にはなく、指導法の改善が必要な状況にある。その他、学校教育を行う上で障害者等の社会的弱者に対するサポートが十分ではなく改善が求められているほか、政府の施策として、産業発展に対する人材の育成に向けて職業訓練が重視されている。高等教育では、同国には大洋州の12か国・地域が共同で設立した南太平洋大学の本部が位置しており、南太平洋における高等教育の中心的な役割を果たしている。					【開発課題への対応方針】 成長と繁栄の基盤である人材育成強化による社会経済発展を支援する。特に、教育の質向上に向けて、情操教育や理数科科目のカリキュラム・指導法の改善、障害者や女性といった社会的弱者に配慮した教育サービスの提供、また、スポーツや職業訓練を通じた人材育成に係る協力をを行う。また、南太平洋大学を通じた協力の検討も行う。その他、研修事業を通じて社会のリーダーとなる人材や、同国の開発課題の解決に貢献する人材の育成を行う。						
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
教育支援・人材育成プログラム	学校教育の現場及び社会における教育の質及び老朽化した施設の改善に対する支援を行う。特に基礎教育については、質の高い教員を輩出することで教育の質を上げることを目指す。また基礎教育の質向上に資する草の根、ボランティア事業を継続して実施する。	教育分野の研修	課題別研修他	■	■						4	
		SDGsグローバルリーダー	長期研修	■	■	■	■	■	■		17	
		人材育成奨学計画（H30）（5年型）	無償	■	■							
		人材育成奨学計画（H31）（5年型）	無償	■	■	■						
		人材育成奨学計画（R2）（5年型）	無償	■	■	■	■	■	■			
		教育分野のボランティア派遣	JOCV	■	■	■	■	■	■		4	
		教育施設分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						4	

開発課題3-2 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 フィジーでは、感染症対策や母子保健分野での医療環境の改善が図られた結果、現在、政府はより効率的で質の高い保健医療サービスの提供に向けた取組を進めている。特に、大洋州共通の課題である非感染性疾患（糖尿病や血管疾患等の生活習慣病を含む）に関しては、同国では死因の約8割がこれに起因するものとされており、同国政府も力を入れて取組む重点課題の一つとなっている。他方で、同国政府では医療人材が不足している上に、計画の実施能力が必ずしも十分ではない。また、COVID-19により保健システムの脆弱性が浮き彫りになったことから、次なる危機の予防・備え・対応に向けた保健システムの強化が不可欠である。		【開発課題への対応方針】 保健・医療等の社会サービスの更なる向上を支援する。特に深刻な課題である生活習慣病に対しては、政策レベル及び草の根レベルの両面から生活習慣改善に向けた取組を支援する。また、我が国が強みを持つ5S活動の普及を通じて医療機関の運営やサービスの効率化に向けた協力を行なう。加えて、健康危機時の母子保健の必須保健サービス提供に関する指針等の整備や人材育成を通じて、強靱な保健システムの強化に寄与する。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度					
保健医療プログラム	生活習慣病をはじめとする非感染性疾患対策に対しては、技術協力プロジェクト及び栄養士のボランティア派遣を通じて、政府の計画・実施能力向上に取り組む。また、健康危機時にも対応可能な強靱な保健システム強化を目指した技術協力プロジェクトを実施し、感染症対策等必須医療サービス提供能力の強化を図る。加えて、5S-KAIZEN技術協力プロジェクトで医薬品分散倉庫を建設し、医薬品の安定供給に貢献する。必要に応じ草の根無償による保健医療関連インフラの支援を行う。	大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	技プロ								2.80	3			
		5S-KAIZEN-TQMIによる保健サービスの質の向上プロジェクト	技プロ								2.38	3			
		大洋州広域フィリアリア対策プロジェクト	技プロ								2.00	3			
		生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2	技プロ								3.00	3			
		新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	技プロ										3		
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	有償									100.00	1,8,10		
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ2）	有償									100.00	1,3,8,10		
		「公衆衛生生活活動による母子保健強化」課題別研修及び「病院の質管理研修」フォローアップ協力	フォローアップ協力											3	
		経済社会開発計画（医療機材）	無償									5.00	3		
		太平洋島嶼国における新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画（UNICEF連携無償）	無償									22.53	3	複数国対象のため累計額を記載	
		太平洋島嶼国における予防接種プログラム強化計画（UNICEF連携/WHO連携）	無償									7.69	3	複数国対象のため累計額を記載	
		太平洋島嶼国における感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画（UNICEF連携）	無償									12.48	3	複数国対象のため累計額を記載	
		医療・保健分野の研修	課題別研修他											3	
保健・医療分野のボランティア派遣	JOCV											3			

凡例 「協定」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「——」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf